

平成 28 年度

三重県民経済計算

速報（早期推計）

平成 30 年 3 月

三重県 戦略企画部 統計課

はじめに

平成28年度三重県民経済計算速報(早期推計)をとりまとめましたので公表します。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果(付加価値)を生産、分配、支出の3面からマクロ的に把握して、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など県経済の実態を包括的に明らかにしたものです。この報告書が総合的な県経済の指標として、経済諸施策の策定や経済分析、行財政の計画等の基礎資料に各方面で幅広く利用していただければ幸いです。

三重県民経済計算速報(早期推計)は確報値の公表までに時間を要することから、それまでの間の暫定的な指標として作成しているものです。この速報(早期推計)は、主として生産・分配・支出の各項目について、それぞれが関連の深い統計データを用いて簡易的な方法で推計を行ったものであり、今後公表される平成28年度確報により数値が改訂されますので、その旨を十分ご理解のうえご利用いただきますようお願いいたします。

最後に、この推計を行うにあたり、皆様方から貴重な資料の提供やご指導を賜りましたこと、厚くお礼申し上げます。

平成30年3月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この平成 28 年度速報(早期推計)値は、確報値の公表までに時間を要することから、確報公表までの間の暫定的な指標として簡易推計を行って算出したもので、今後公表される確報により値が改訂されます。なお、平成 28 年度確報は平成 30 年 12 月下旬頃公表予定です。
- 2 推計対象年は平成 28 年度単年度であり、過年度の値は平成 27 年度確報値を使用しています。
- 3 名目値の実質化(物価の変動による影響の除去)については、平成 23 年暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 4 本文中の数値と統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため一致しないことがあります。
- 5 統計表中に用いた記号の意味は、次のとおりです。

「▲」 …当該数値がマイナスのもの

「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの

「-」 …当該数値がないもの、または表章できないもの

- 6 増加率は、次式により算出しています。

$$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$

A_1 : 当該年度の計数

A_0 : 前年度の計数

- 7 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ(みえ DataBox)でご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

- 8 この報告書についてのお問い合わせやご意見等は下記あてにお願いします。

〒514-8570

三重県津市広明町 13 番地

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051(直通)

FAX 059-224-2046

E-mail tokei@pref.mie.jp

目 次

平成 28 年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産(生産側、名目)	4
3 県民所得(分配)	6
4 県内総生産(支出側)	7
II 統計表	8
主要系列表	8
1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)	8
1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)	9
1-(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター、連鎖方式)	10
2 県民所得(分配)	11
3 県内総生産(支出側)	12
【参考】平成 28 年度主要経済年誌	13

※今回の速報推計では前回までの推計方法から変更となり、08SNAに準拠しています(平成 27 年度確報より準拠)。

【主な変更点】

研究開発(R&D)が中間投入から産出に振替

年金基金等の投資利益の推計の精緻化

サービス業の表章を細分化

サービス業 → 宿泊・飲食サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業

公務

教育

保健衛生・社会事業

その他のサービス

平成 28 年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント

～ 県内生産額（実質）は過去最高 ～

県内総生産は、名目で対前年度比1.8%増となり、5年連続の増加
 実質で 同 1.6%増となり、2年連続の増加
 一人当たり県民所得は、 同 0.8%減となり、2年ぶりの減少
 県民雇用者報酬は、 同 1.7%増となり、7年連続の増加となりました。

【平成 28 年度の三重県経済】

県内総生産は名目で8兆4,327億円(対前年度比1.8%増)と5年連続の増加となりました。実質では8兆942億円(同1.6%増)となり、2年連続の増加となりました。比較可能な平成18年度以降では名目が2番目に高く、実質は最も高くなりました。

また、一人当たり県民所得は352万7千円(同0.8%減)となり、2年ぶりの減少となりました。

- ・ 生産面では、農林水産業や製造業、またサービス業のうち宿泊・飲食サービス業、金融・保険業、運輸・郵便業、専門科学・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業が増加となりましたが、鉱業や輸入品に課される税・関税などが減少となりました。
- ・ 分配面では、財産所得、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬が7年連続で増加しました。
- ・ 支出面では、民間最終消費支出が5年ぶりの減少となりましたが、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が3年ぶりの増加となりました。

表1 県民経済計算 主要計数表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成26年度	27	28 (速報値)	27	28 (速報値)
三重県	県内総生産(名目)	79,344	82,865	84,327	4.4	1.8
	県内総生産(実質)	78,743	79,635	80,942	1.1	1.6
	県民所得(分配)	62,929	64,572	63,753	2.6	▲ 1.3
	一人当たり県民所得<千円>	3,447	3,556	3,527	3.2	▲ 0.8
	対全国比(国=100)	115.6	115.8	114.3	-	-
(確報値)						
全国	国内総生産(名目)	5,184,685	5,339,044	5,392,543	3.0	1.0
	国内総生産(実質)	5,109,419	5,183,372	5,243,972	1.4	1.2
	国民所得(分配)	3,791,868	3,903,050	3,917,156	2.9	0.4
	一人当たり国民所得<千円>	2,981	3,071	3,087	3.0	0.5

出典:平成28年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1.8%増 実質：1.6%増 ～

県内総生産は名目で8兆4,327億円(対前年度比1.8%増)となり5年連続の増加となりました。また、実質では8兆942億円(同1.6%増)となり、2年連続の増加となりました。

平成28年度の三重県経済は、生産面では、農林水産業や製造業、またサービス業のうち宿泊・飲食サービス業、金融・保険業、運輸・郵便業、専門科学・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業が増加となりました。分配面では、財産所得、企業所得が減少したものの県民雇用者報酬が増加しました。支出面では、民間最終消費支出が5年ぶりの減少となりましたが、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が3年ぶりの増加となりました。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

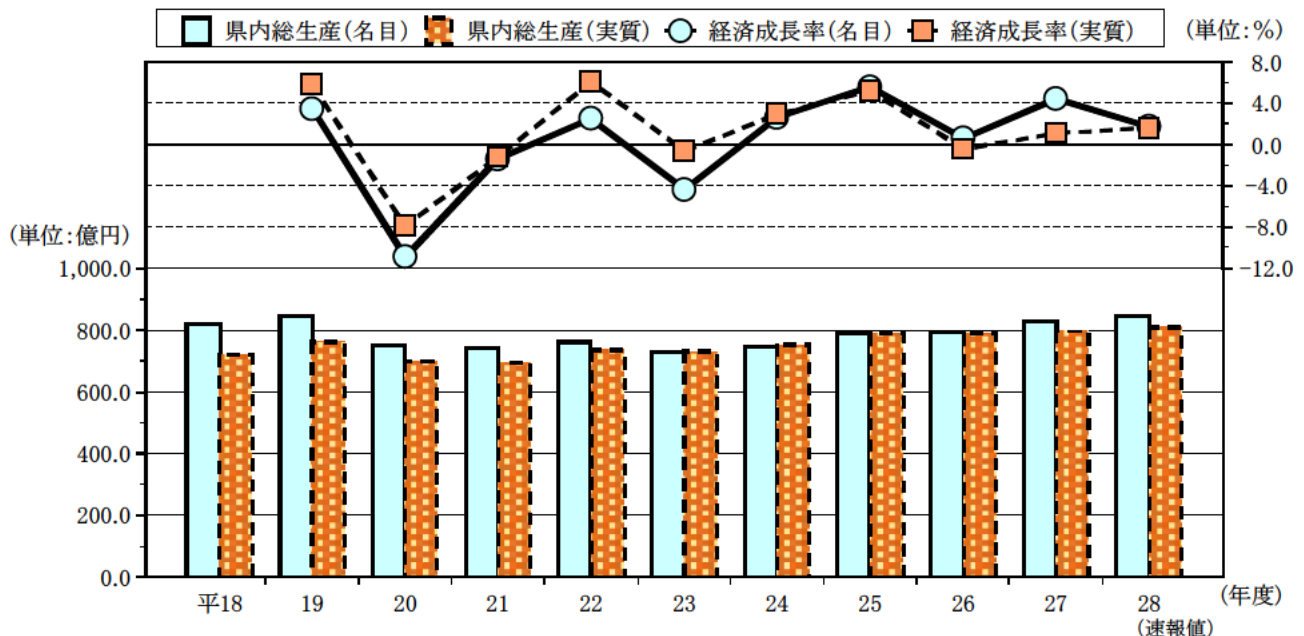


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	3.4	▲10.9	▲1.5	2.5	▲4.4	2.6	5.6	0.6	4.4	1.8
<単位: %> (実質)	-	5.9	▲8.0	▲1.2	6.0	▲0.7	3.0	5.2	▲0.4	1.1	1.6
県内総生産 (名目)	81,697	84,509	75,310	74,218	76,106	72,780	74,689	78,871	79,344	82,865	84,327
<単位: 億円> (実質)	71,976	76,186	70,122	69,273	73,462	72,972	75,140	79,072	78,743	79,635	80,942

〈参考：日本経済の動向〉

平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、平成 28 年 8 月 2 日に「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。

この結果、平成 28 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.3%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 0.0%程度になると見込まれる。

（出典：平成 29 年 1 月 20 日閣議決定「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表3 主要経済指標の動向

（単位：％）

		三重県			全国			備考(出典)
		平26	27	28	平26	27	28	
鉱工業生産指数(原指数)								
< 鉱工業 >	前年度比	5.8	0.5	2.1	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
< 電子部品・デバイス工業 >	前年度比	26.9	3.8	▲ 1.6	9.8	1.5	▲ 2.1	
< 輸送機械工業 >	前年度比	▲ 17.0	▲ 7.1	7.3	▲ 1.6	▲ 2.0	3.7	
消費者物価指数 < 総合 > 平成27年=100	前年比	2.6	0.8	▲ 0.3	2.7	0.8	▲ 0.1	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 < 二人以上の勤労者世帯 >	前年比	▲ 0.4	0.9	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.8	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧：大型小売 店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 1.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.4	▲ 0.9	「商業販売統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 10.4	3.4	7.4	▲ 10.8	4.6	5.8	「建築着工統計調査」国土交通省
公共工事請負契約額 < 500万円以上工事 >	前年度比	0.9	0.3	5.4	4.3	▲ 6.6	2.7	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	▲ 11.6	1.1	5.8	9.8	▲ 8.9	7.5	「新車新規登録台数」国土交通省中部運輸局 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) < 事業所規模5人以上 >	前年比	▲ 0.2	1.2	▲ 0.7	0.4	0.1	0.5	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 < 事業所規模5人以上 >	前年比	▲ 0.6	1.0	▲ 0.2	1.5	2.1	2.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.24	1.32	1.45	1.11	1.23	1.39	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

2 県内総生産(生産側、名目)

経済活動別にみると、鉱業などが減少となったものの、農林水産業、製造業及び宿泊・飲食サービス業をはじめとする各種サービス業等が増加したため、県内総生産(生産側)は、対前年度比1.8%の増加となりました。

県内総生産(生産側)は名目で8兆4,327億円(対前年度比1.8%増)と増加となりました。

(1) 第1次産業

農業(同2.1%増)、林業(同1.7%増)及び水産業(同6.2%増)ともに増加となりましたことから、第1次産業は2年連続の増加(同3.3%増)となりました。

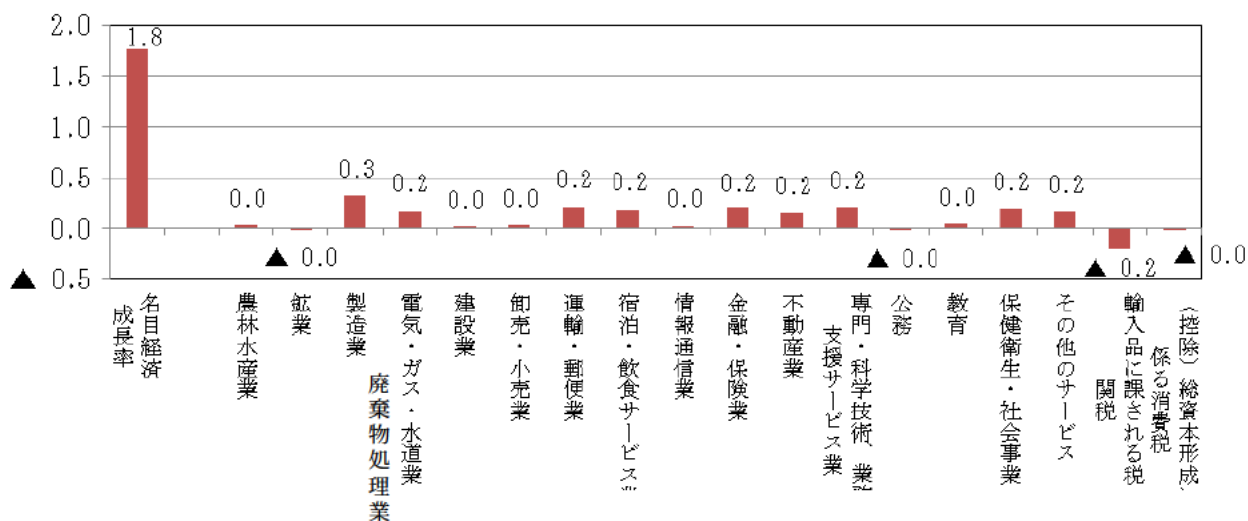
(2) 第2次産業

製造業(同0.8%増)が5年連続、建設業(同0.3%増)が3年ぶりに増加となりました。第2次産業は5年連続の増加(同1.2%増)となりました。

(3) 第3次産業

公務(同0.7%減)が減少となりましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同6.2%増)、運輸・郵便業(同4.0%増)及びサービス業のうち宿泊・飲食サービス業(同8.9%増)、金融・保険業(同5.9%増)、専門・科学技術、業務支援サービス業(同5.5%増)、保健衛生・社会事業(同3.4%増)などが増加となったことから、第3次産業は6年連続の増加(同2.4%増)となりました。

図2 名目経済成長率と経済活動別寄与度



名目経済成長率1.8%に対して、輸入品に課される税・関税が-0.2ポイントマイナスに寄与している他は、製造業の+0.3ポイントをはじめ宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業、電気・ガス・水道業などで+0.2と概ねプラスに寄与しています。

寄与度 … 構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもの

表4 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

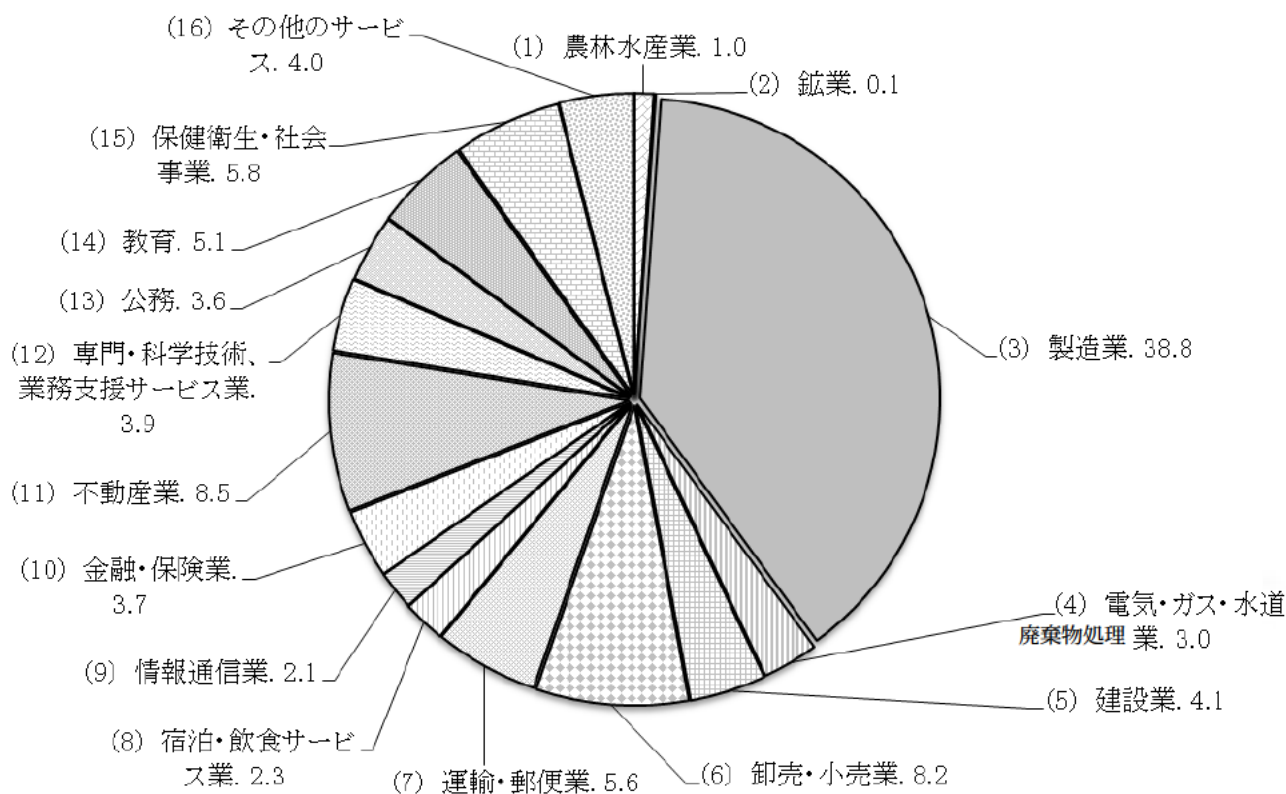
	平成26年度	平成27年度	平成28年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	27	28
(1) 農林水産業	822	835	863	3.3	1.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	80	77	75	▲ 3.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	30,023	32,443	32,711	0.8	38.8	3.1	0.3
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,927	2,352	2,498	6.2	3.0	0.5	0.2
(5) 建設業	3,798	3,415	3,426	0.3	4.1	▲ 0.5	0.0
(6) 卸売・小売業	6,369	6,857	6,882	0.4	8.2	0.6	0.0
(7) 運輸・郵便業	4,439	4,507	4,686	4.0	5.6	0.1	0.2
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,652	1,745	1,901	8.9	2.3	0.1	0.2
(9) 情報通信業	1,753	1,726	1,746	1.2	2.1	▲ 0.0	0.0
(10) 金融・保険業	2,880	2,967	3,143	5.9	3.7	0.1	0.2
(11) 不動産業	7,021	7,075	7,200	1.8	8.5	0.1	0.2
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,017	3,147	3,321	5.5	3.9	0.2	0.2
(13) 公務	3,044	3,078	3,060	▲ 0.6	3.6	0.0	▲ 0.0
(14) 教育	4,222	4,259	4,292	0.8	5.1	0.0	0.0
(15) 保健衛生・社会事業	4,543	4,745	4,905	3.4	5.8	0.3	0.2
(16) その他のサービス	3,246	3,200	3,340	4.4	4.0	▲ 0.1	0.2
輸入品に課される税・関税	1,345	1,373	1,198	▲ 12.7	1.4	0.0	▲ 0.2
(控除)総資本形成にかかる消費税	837	937	920	▲ 1.7	1.1	0.1	▲ 0.0
県内総生産	79,344	82,865	84,327	1.8	100.0	4.4	1.8
第1次産業	822	835	863	3.3	1.0	0.0	0.0
第2次産業	32,030	34,873	35,284	1.2	41.8	3.6	0.5
第3次産業	45,985	46,721	47,902	2.5	56.8	0.9	1.4

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



3 県民所得(分配)

県民雇用者報酬は増加したものの、財産所得、企業所得がともに減少となり、県民所得(分配)は対前年度比1.3%減となりました。

県民所得(分配)は6兆3,753億円(対前年度比1.3%減)となり、2年ぶりの減少となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆6,883億円(同1.7%増)となり、7年連続の増加となりました。
- (2) 財産所得は、3,356億円(同4.1%減)となり、3年連続の減少となりました。
- (3) 企業所得は、2兆3,513億円(同5.2%減)となり、2年ぶりの減少となりました。

一人当たり県民所得は、352万7千円(同0.8%減)となり、2年ぶりの減少となりました。

表5 県民所得(分配)

	平成26年度	平成27年度	(単位：億円)			寄与度(%)	
			平成28年度 (速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	27	28
1 県民雇用者報酬	35,929	36,271	36,883	1.7	57.9	0.5	0.9
2 財産所得	3,821	3,498	3,356	▲ 4.1	5.3	▲ 0.5	▲ 0.2
3 企業所得	23,179	24,803	23,513	▲ 5.2	36.9	2.6	▲ 2.0
県民所得	62,929	64,572	63,753	▲ 1.3	100.0	2.6	▲ 1.3
一人当たり県民所得(千円)	3,447	3,556	3,527	▲ 0.8			

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

4 県内総生産(支出側)

民間最終消費支出は5年ぶりに減少したもの、政府最終消費支出や総資本形成が増加となったことから、県内総生産(支出側)は、対前年度比1.8%増の増加となりました。

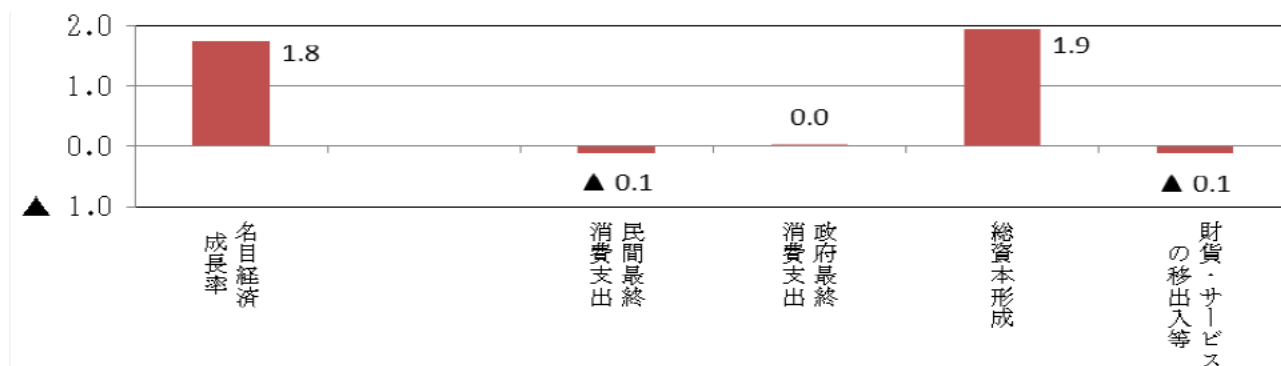
県内総生産(支出側)は8兆4,327億円(対前年度比1.8%増)の増加となりました。

- (1) 民間最終消費支出は、3兆9,839億円(同0.2%減)となり、5年ぶりの減少となりました。
- (2) 政府最終消費支出は、1兆0,471億円(同0.3%増)となり、3年連続の増加となりました。
- (3) 総資本形成は、2兆1,987億円(同7.9%増)となり、2年連続の増加となりました。

表6 県内総生産(支出側)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	27	28
1 民間最終消費支出	39,849	39,931	39,839	▲ 0.2	47.2	0.1	▲ 0.1
2 政府最終消費支出	10,372	10,437	10,471	0.3	12.4	0.1	0.0
3 総資本形成	20,180	20,374	21,987	7.9	26.1	0.2	1.9
(1)総固定資本形成	20,193	20,043	21,782	8.7	25.8	▲ 0.2	2.1
(2)在庫品増加	▲ 13	330	205	—	0.2	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	8,943	12,124	12,030	▲ 0.8	14.3	4.0	▲ 0.1
県内総生産(支出側)	79,344	82,865	84,327	1.8	100.0	4.4	1.8

図4 名目経済成長率と項目別寄与度



Ⅲ 統計表

主要系列表

1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
(1) 農林水産業	82,183	83,540	86,294	3.3	1.0
① 農業	48,263	49,880	50,934	2.1	0.6
② 林業	10,625	8,569	8,714	1.7	0.1
③ 水産業	23,295	25,091	26,647	6.2	0.3
(2) 鉱業	7,985	7,733	7,460	▲ 3.5	0.1
(3) 製造業	3,002,256	3,244,291	3,271,106	0.8	38.8
(4) 電気・ガス・水道業	192,734	235,235	249,835	6.2	3.0
(5) 建設業	379,789	341,462	342,619	0.3	4.1
(6) 卸売・小売業	636,879	685,710	688,213	0.4	8.2
(7) 運輸・郵便業	443,889	450,689	468,607	4.0	5.6
(8) 宿泊・飲食サービス業	165,240	174,511	190,094	8.9	2.3
(9) 情報通信業	175,303	172,612	174,631	1.2	2.1
(10) 金融・保険業	287,969	296,748	314,310	5.9	3.7
(11) 不動産業	702,145	707,467	719,956	1.8	8.5
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	301,740	314,741	332,088	5.5	3.9
(13) 公務	304,428	307,756	306,042	▲ 0.6	3.6
(14) 教育	422,247	425,883	429,162	0.8	5.1
(15) 保健衛生・社会事業	454,309	474,542	490,478	3.4	5.8
(16) その他のサービス	324,562	320,001	333,993	4.4	4.0
小計	7,883,658	8,242,921	8,404,888	2.0	99.7
輸入品に課される税・関税	134,494	137,259	119,823	▲ 12.7	1.4
(控除) 総資本形成に係る消費税	83,740	93,661	92,044	▲ 1.7	1.1
県内総生産	7,934,412	8,286,519	8,432,667	1.8	100.0
(参考)					
第1次産業	82,183	83,540	86,294	3.3	1.0
第2次産業	3,202,975	3,487,259	3,528,400	1.2	41.8
第3次産業	4,598,500	4,672,122	4,790,193	2.5	56.8

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)

[平成23暦年連鎖価格]

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)
(1) 農林水産業	78,644	68,947	81,926	18.8
① 農業	46,828	40,927	47,133	15.2
② 林業	10,255	8,404	10,489	24.8
③ 水産業	20,654	18,762	23,276	24.1
(2) 鉱業	6,586	5,825	6,913	18.7
(3) 製造業	3,064,409	3,122,463	3,085,957	▲ 1.2
(4) 電気・ガス・水道業	131,494	125,929	161,090	27.9
(5) 建設業	370,326	327,653	326,655	▲ 0.3
(6) 卸売・小売業	625,582	673,476	677,474	0.6
(7) 運輸・郵便業	424,311	413,585	425,257	2.8
(8) 宿泊・飲食サービス業	163,366	168,111	179,519	6.8
(9) 情報通信業	178,451	176,834	177,823	0.6
(10) 金融・保険業	324,551	341,112	364,098	6.7
(11) 不動産業	717,170	726,296	738,858	1.7
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	290,983	299,033	313,192	4.7
(13) 公務	301,572	304,469	302,265	▲ 0.7
(14) 教育	421,120	424,877	426,690	0.4
(15) 保健衛生・社会事業	447,731	465,709	480,786	3.2
(16) その他のサービス	314,083	305,140	318,619	4.4
小 計	7,843,495	7,925,397	8,069,330	1.8
輸入品に課される税・関税	88,349	94,820	83,778	▲ 11.6
(控除) 総資本形成に係る消費税	57,682	59,329	57,872	▲ 2.5
県内総生産	7,874,348	7,963,450	8,094,162	1.6
(参考)				
第1次産業	78,644	68,947	81,926	18.8
第2次産業	3,441,009	3,453,384	3,417,319	▲ 1.0
第3次産業	4,329,720	4,408,497	4,574,084	3.8

※実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

1-(3) 経済活動別県内総生産（デフレーター、連鎖方式）

（平成23暦年=100）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(1) 農林水産業	104.5	121.2	105.3
① 農業	103.1	121.9	108.1
② 林業	103.6	102.0	83.1
③ 水産業	112.8	133.7	114.5
(2) 鉱業	121.2	132.7	107.9
(3) 製造業	98.0	103.9	106.0
(4) 電気・ガス・水道業	146.6	186.8	155.1
(5) 建設業	102.6	104.2	104.9
(6) 卸売・小売業	101.8	101.8	101.6
(7) 運輸・郵便業	104.6	109.0	110.2
(8) 宿泊・飲食サービス業	101.1	103.8	105.9
(9) 情報通信業	98.2	97.6	98.2
(10) 金融・保険業	88.7	87.0	86.3
(11) 不動産業	97.9	97.4	97.4
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	103.7	105.3	106.0
(13) 公務	100.9	101.1	101.2
(14) 教育	100.3	100.2	100.6
(15) 保健衛生・社会事業	101.5	101.9	102.0
(16) その他のサービス	103.3	104.9	104.8
小 計	100.5	104.0	104.2
輸入品に課される税・関税	152.2	144.8	143.0
（控除）総資本形成に係る消費税	145.2	157.9	159.0
県内総生産	100.8	104.1	104.2
（参考）			
第1次産業	104.5	121.2	105.3
第2次産業	98.5	104.1	103.3
第3次産業	101.9	103.6	104.7

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

2 県民所得(分配)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,592,934	3,627,082	3,688,294	1.7	57.9
2 財産所得(非企業部門)	382,101	349,816	335,629	▲ 4.1	5.3
(a) 受取	502,582	466,132	449,925	▲ 3.5	7.1
(b) 支払	120,480	116,316	114,295	▲ 1.7	1.8
3 企業所得(法人企業の 分配所得受払後)	2,317,869	2,480,283	2,351,333	▲ 5.2	36.9
(1) 民間法人企業	1,761,157	1,912,458	1,792,952	▲ 6.2	28.1
(2) 公的企業	49,887	56,973	58,294	2.3	0.9
(3) 個人企業	506,825	510,852	500,088	▲ 2.1	7.8
県民所得	6,292,905	6,457,181	6,375,257	▲ 1.3	100.0
一人当たり県民所得(千円)	3,447	3,556	3,527	▲ 0.8	
(参考) 県推計人口(人)	1,825,701	1,815,865	1,807,611	▲ 0.5	

※県推計人口は、「平成27年国勢調査」(総務省統計局)の総人口による。

3 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,984,881	3,993,067	3,983,873	▲ 0.2	47.2
(1)家計最終消費支出	3,952,028	3,957,232	3,945,958	▲ 0.3	46.8
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	32,853	35,835	37,915	5.8	0.4
2 政府最終消費支出	1,037,172	1,043,744	1,047,087	0.3	12.4
3 総資本形成	2,018,016	2,037,353	2,198,704	7.9	26.1
(1)総固定資本形成	2,019,285	2,004,327	2,178,185	8.7	25.8
a 民間	1,694,536	1,698,208	1,870,780	10.2	22.2
(a)住宅	206,767	207,186	216,507	4.5	2.6
(b)企業設備	1,487,769	1,491,022	1,654,273	10.9	19.6
b 公的	324,749	306,119	307,405	0.4	3.6
(2)在庫品増加	△ 1,269	33,026	20,519	—	0.2
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	894,343	1,212,356	1,203,003	▲ 0.8	14.3
うち					
財貨・サービスの移出入(純)	780,517	1,056,811	1,106,497	4.7	0.0
統計上の不突合	113,826	155,545	96,506	▲ 38.0	0.0
県内総生産（支出側）	7,934,412	8,286,519	8,432,667	1.8	100.0

【参考】

平成28年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成28年4月	4月1日、電力小売り全面自由化開始。
4月	4月14日に熊本県で発生した「平成28年熊本地震」の影響により、九州に工場が集積している自動車製造業では、三重県内の工場においても一部で生産停止・減産の動き。
4月	4月22日から28日までの7日間、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）の関連行事として、中高生のサミット「2016年ジュニア・サミット in 三重」が桑名市内をメイン会場に開催。
5月	5月26日、27日、志摩市・賢島にあるホテルを会場に、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が開催。夕食会など世界の要人へのおもてなしの場面では、県内酒造メーカーの日本酒や松阪牛を始めとする県産食材が振舞われた。
6月	6月23日、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が行われ結果、僅差でEU離脱の賛成票が上回り同国のEU離脱が決定的となった。
8月	8月11日、新名神高速道路と東海環状自動車道の三重県内にある一部区間（四日市JCT～東員IC間）が開通。
8月	8月12日、経営再建中のシャープは台湾に本社を持つ世界最大手のEMS（電子機器受託製造サービス）企業体である鴻海（ホンハイ）グループへの第三者割当増資が実行され、同グループで中核をなす鴻海精密工業の子会社となる。
11月	11月18日、消費税率10%への引き上げを2017年4月から2019年10月に再延期する税制改正関連法が成立。
11月	11月20日、21日、22日、伊勢志摩国立公園指定70周年記念式典および全国エコツーリズム大会が志摩市内をメイン会場に開催。
12月	12月1日、ユネスコ（国連教育科学文化機関）の政府間委員会において、日本の33の祭りからなる「山・鉾・屋台行事」が無形文化遺産に登録されることが決定。そのうち三重県からは「桑名石取祭の祭車行事」、「鳥出神社の鯨船行事」、「上野天神祭のダンジリ行事」の3件が登録された。
平成29年1月	1月23日、米国第45代大統領に就任したドナルド・トランプ氏が同国が環太平洋経済連携協定（TPP）からの脱退に関する大統領令に署名。同協定の発効が暗礁に乗り上げる事態となった。
2月	2月24日、巨額損失を計上し経営再建中の東芝は四日市市に主力工場があるメモリー半導体事業を4月1日付けで分社化（東芝メモリー株式会社）することを発表。新会社の株式については過半売却を含めて検討し、翌年度中の早期に売却先を決めることになった。
3月	3月14日、本年度に国が創設した「日本農業遺産」制度において、三重県内から「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」および「急峻な地形と日本有数の多雨が生み出す尾鷲ヒノキ林業」の2件が認定された。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成28年度
三重県民経済計算速報（早期推計）

平成30年3月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県 戦略企画部 統計課

TEL 059（224）3051

FAX 059（224）2046

e-mail tokei@pref.mie.jp

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。